実績報告書

届出者	住所	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号 住友不動産新宿グランドタワー	氏名	ＴＩＳ株式会社 代表取締役社長 桑野 徹

特定事業者の主たる業種	39情報サービス業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	情報処理サービスにおける、データ処理のアウトソーシング事業及びハウジング等のデータセンター事業	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　　4　月　　1　日～　　2021　年　　3　月　　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	11,094 t-CO_2	10,477 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	12,759 t-CO_2	12,078 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標 （2020　年度）	第1年度 （2018　年度）	第2年度 （2019　年度）	第3年度 （2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	1.6 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			%	1.3 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　　（ ＣＰＵ使用電力量 ）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

データセンターとオフィスがあり、「温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値」をデータセンターはCPU使用電力量(MWh)、オフィスは延床面積(㎡)とします。

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年度は、データセンターにてコンピューター機器の移設、撤去件数が増加し、温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値（CPU使用電力量）が低下し、共用設備の固定エネルギー比率が増加したことにより、削減対策を実施はしたものの、削減目標には至りませんでした。

(2)推進体制

多様化する温暖化対策に向けて、TIS全社の省エネルギー推進を行うTIS省エネルギー推進会議ならびに、TISデータセンターの省エネルギー施策を推進するTISデータセンター省エネルギー推進会議にて温暖化対策推進に関する協議を行っています。

実績報告書

届出者	住所	東京都板橋区坂下3-35-58	氏名	ＤＩＣ株式会社 代表取締役社長　猪野　薫

特定事業者の主たる業種	16化学工業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	・主な事業内容は印刷インキ、有機顔料、合成樹脂等の製造・販売である。国内事業所として本社、２支店・９工場、研究所、美術館、国内外グループ会社として１７４社を有しており、大阪府内には堺工場と大阪支店がある。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017）年度	前年度（　2018）年度
温室効果ガス総排出量	22,138 t-CO_2	20,844 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	23,328 t-CO_2	21,858 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	4.5 %	6.0 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			4.5 %	6.4 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 生産数量 ）

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

・生産量が基準年並みとなるなか製品構成の変化、蒸気ボイラのトラブル、前年食堂と風呂（エコキュート）の稼働停止、夏季の猛暑による空調負荷増加などの影響によりエネルギー使用量は前年比101%の微増となるが、省エネ施策に加え関西電力のCO2係数が低下したことにより削減率6.0%を達成したと要因と考える。

(2)推進体制

・エネルギー管理体制として委員長、副委員長、委員、アドバイザー及び事務局（原動グループ）とエネルギー管理士で構成された省エネルギー推進進委員会を組織。
・定期的に省エネ推進委員会を開催し、堺工場全体の省エネ計画に対する実績と各部署の対策の進捗を確認。

・省エネ推進委員を通じ、各部署のエネルギー管理、省エネ施策の推進、夏季と冬季の昼間の節電推進、エネルギー管理標準の推進、スチームトラップ・空調機器・圧縮空気の漏洩・保温配管の熱損失等の各種点検を実施。

実績報告書

届出者	住所	東京都中央区日本橋3-7-20	氏名	DICグラフィックス株式会社 代表取締役社長執行役員　谷上浩司

特定事業者の主たる業種	16化学工業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	印刷インキ・印刷関連機材製造販売。東京に本社を置き、全国9工場で生産活動を展開している。大阪府には、枚方市に関西工場を置き、生産活動を展開している。2009年10月1日にDIC株式会社、ザ・インクテック株式会社双方のインキ事業を分割し、共同で新会社を設立した。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(　2017　)年度	前年度(　2018　)年度
温室効果ガス総排出量	3,098 t-CO_2	2,826 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	3,488 t-CO_2	3,180 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標 (2020　年度)	第1年度 (2018　年度)	第2年度 (2019　年度)	第3年度 (2020　年度)
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	-2.5 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	-2.4 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 生産量 ）

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

生産量変化に対応すべく、エネルギー使用量の削減を推進した。
年間削減テーマについて、若干の遅れがあるものの実施済。
全社において、生産品目の見直しが行われ、当事業所は、生産量が減少した。
エネルギー使用量は、1500KLを下回り、特定事業者の基準以下となった。
この影響で、原単位は悪化したが、排出量では　300ｔ-CO2の削減となった。

(2)推進体制

事業所活動において、ISO14001マネジメントシステムを採用し、工場長を最高経営層として事業所内組織を組成して環境活動を推進している。省エネ推進委員会を設置し、年間削減テーマを選定し、進捗管理を行っている。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市大正区船町1-3-47	氏名	テイカ株式会社 代表取締役社長　　名木田　正男

特定事業者の主たる業種	16化学工業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	各種化学工業薬品（界面活性剤・各種硫酸・無公害防錆顔料・酸化チタン他）の製造販売を行っており、国内に３工場（大阪府内１工場・岡山県内２工場）、大阪に本社、東京に支店があります。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　　4　月　　1　日～　　2021　年　　3　月　　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(　2017　)年度	前年度(　2018　)年度
温室効果ガス総排出量	8,675 t-CO_2	9,378 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	9,341 t-CO_2	10,106 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標 (2020　年度)	第1年度 (2018　年度)	第2年度 (2019　年度)	第3年度 (2020　年度)
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	-2.2 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	-2.3 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　　（ 生産量 ）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年度よりエネルギー消費の多い製品が新規設備立ち上げとなり、エネルギー使用原単位は昨年よりも悪化した。

(2)推進体制

大阪工場は環境マネジメントシステムの認証を取得しており、継続して同システムの活動において省エネルギーの推進に努めています．また、毎月のエネルギー使用状況を報告するとともに定期的に省エネルギーを目的とした環境関連会議を開催し、大阪工場だけでなく岡山工場等も含めた全社的な省エネルギー推進も実施しています。
今後もこの体制を維持し省エネルギー推進に努めます。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区大淀中１丁目１番２０号	氏名	株式会社ﾃｪﾙｳｨﾝｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ 代表取締役　森田　雅実

特定事業者の主たる業種	75宿泊業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	主にホテル業を営んでおり大小宴会場及びレストラン・フィットネス施設等を有している。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	6,533 t-CO_2	6,526 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	0 t-CO_2	0 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	0.2 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			%	%	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

２０１７年度（基準年度）の１人当たりの温室効果ガス排出量は、０．０１３ｔ-co2　本年が、０．０１４t-co2　となり若干の増加です。　要因としては、分母となる年間の来場者数の低迷が挙げられます。　但し、温室効果ガスの総排出量については、基準年度に対して、０．２%の削減結果となりました。

(2)推進体制

施設管理部が主導し、社長・総支配人を中核に、省エネルギー推進委員会を通じ、設備投資・省エネの啓蒙活動を推進して参ります。

実績報告書

届出者	住所	大阪府東大阪市永和2-7-30	氏名	社会福祉法人　天心会 理事長　　東　司
特定事業者の主たる業種		85社会保険・社会福祉・介護事業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者	
事業の概要		小阪病院：精神科・神経科・内科（537床）デイケアセンター他 救護施設　フローラ：救護施設（90床） 看護専門学校：3年課程全日制（定員50名） 特別養護老人ホーム　ヴェルディ八戸ノ里：全個室（100室）　－ 他		

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	3,753　t-CO_2	3,841　t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	3,795　t-CO_2	3,882　t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.1 %	-2.4 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	-2.3 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（延床面積　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

・夏季の熱源稼働率が高く、削減に至らなかった。来年度はガス使用量を削減する為に、コージェネレーションの運用に関し、廃熱有効利用レベルをさらに精査し運用時間を調整したいと考える。

(2)推進体制

・週一回の定例会議にて空調管理の徹底及び不要照明消灯等の協力要請を行う。